

募 集 要 項

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター研究員の募集について

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえた実践的な防災研究を行っている研究機関です。国からの継続的な支援を受けて、兵庫県が開設し、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構が運営を行っています。

防災・減災の研究分野ではトップレベルの研究機関の一つに位置付けられており、近い将来に確実に起こると言われている巨大災害に備えた実践的な防災研究を強化するために、下記により当センターの研究員の募集を行います。

防災に関する優れた着想と現場感覚をもった行動力・実践力にあふれる研究員を広く求めますので、意欲ある方々のご応募をお待ちしています。

記

1 研究分野等

国内外の研究者とも連携し、上級研究員（非常勤）のサポートを得ながら、災害現場の課題解決に役立つ実践的・総合的な調査研究を行います。

研究活動の一環として、自治体職員向け研修、災害時の現地支援など、センターの各種事業等に参画することで、実践力を高めていきます。

採用にあたっては、今後の防災に関する研究の意欲を重視します（現時点での防災関連の研究実績の有無にかかわらず応募可能です）。

2 採用予定人員

若干名

文系、理系、分野は問いません。

防災分野での研究実績の有無にかかわらず応募可能です（今後の意欲を重視します）。

3 職務内容

研究部に所属する研究員として、主に調査研究活動等に従事します。

採用後に、勤務成績、研究実績等に応じて、主任研究員や中核研究員として、リーダーの役割を担う職となることがあります。

(1) 平常時

- ① 研究員それぞれの専門分野を活かした調査研究
- ② センターが組織として取り組む中核的・特定研究プロジェクト等の調査研究
- ③ 南海トラフ巨大地震など国難災害の縮災に関する調査研究

- ④ 自治体職員に対する研修・訓練への参画
 - ⑤ センターが実施する各種事業への参画
 - ⑥ 国・兵庫県等、関係機関との協力を図るための業務
- (2) 災害発生時
支援チームの一員として被災地に赴いての実践的な助言

4 応募資格

(1) 学歴

博士号を有する者、または採用予定日までに博士号を取得見込みの者、若しくは修士号を取得し3年以上の実務経験（企業・自治体等での勤務経験、研究機関・大学院等での研究経験）を持つ者。

(2) 居住地

採用時に通勤可能な範囲に居住があること

5 採用予定日

令和8年4月1日

6 採用条件

(1) 採用形態

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の任期付研究員として採用

(2) 任期

任期は1年ごとの更新で、原則として3年とし、勤務成績に応じて最長5年までの更新があります。

(3) 勤務地

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 西館

(4) 給与等

兵庫県職員(研究職)に準じます。研究費は別途措置があります。

① 初任給（令和7年4月1日現在）

経歴に応じて加算があります。

※給与改定によって変わる場合があります。

新卒の博士号取得者の場合

333,888 円（給料 305,200 円＋地域手当 28,688 円）

博士号取得後5年の研究勤務経験がある場合

347,016 円（給料 317,200 円＋地域手当 29,816 円）

② 昇給

通常、年1回（1月1日）昇給します。

③ 諸手当等

扶養手当、住居手当、通勤手当、期末・勤勉手当、超過勤務手当、退職手当な

ど、規定に基づき支給あり（支給要件は、兵庫県職員に準じたもの）。

【主な手当】※給与改定によって変わる場合があります。

・扶養手当

扶養親族一人あたりの支給額(令和8年度)

区分	金額	備考
配偶者	3,000 円	令和9年度以降廃止
子	11,500 円	
父母等	6,500 円	

※それぞれ年齢、所得等の要件があります。

※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子については、5,000 円の加算措置があります。

・住居手当（月額）

- ① 月額12,000 円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額から12,000 円を控除した額
- ② 月額23,000 円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額から23,000 円を控除した額の2分の1に11,000 円を加算した額。ただし支給上限は28,000 円

（計算例） 家賃 55,000 円の場合 27,000 円支給

家賃 70,000 円の場合 28,000 円支給

・通勤手当

定期代等、所定の算出方法によって得られた額を支給（通勤距離が片道2キロメートル未満の場合は支給しない。）

・期末・勤勉手当（年2回）

月額給与333,888 円の場合

6月期（2.30 か月分）767,942 円、12月期（2.30 か月分）767,942 円

※4月1日採用の場合、1年目の6月期は、勤務期間が短いため減額調整（0.69 か月分を支給）

・退職手当

月額給与305,200 円で採用され、3年間勤務した場合766,357 円

(5) 社会保険

健康保険（協会けんぽ）、厚生年金加入

雇用保険・労災保険の適用あり

(6) 研究費

個人研究費（1人あたり年間80万円）

複数の研究員がチームで取り組む「特定研究」等については、エフォートに応じて別途配分あり。

※当センターは、科研費の機関指定を受けている研究機関です。

(7) 勤務形態

常勤週 5 日（月～金曜日（祝日を除く） 7 時間 45 分／日）勤務
9:00～17:45（休憩 12:00～13:00）
必要に応じて在宅勤務可。

(8) 有給休暇等

年次有給休暇 一暦年単位 初年度は 15 日（4 月 1 日採用の場合）、2 年目以降
20 日
夏季休暇 5 日
年末年始休暇 12 月 29 日～1 月 3 日
その他、育児休業、介護休暇等の制度あり

7 応募必要書類

- (1) 履歴書(人と防災未来センターホームページの「お知らせ」に様式を添付しているので、必ず所定の様式を使用すること。写真貼付のこと。)
 - (2) 研究業績一覧表
 - (3) 大規模災害その他の現地調査・災害対応実績一覧表（実績のある人のみで可。)
 - (4) 課題論文：次のテーマで 2,000 字以内で作成すること。
「人と防災未来センターが果たすべき今後の大災害に対する役割と研究に対する抱負」
 - (5) 主要論文 3 編程度＜本編と概要＞
 - (6) 指導教官等の推薦状（取得できない場合は、自薦の推薦状でも可。）
- ☆応募書類はすべて当方にて責任を持って廃棄いたします。

【送付方法】

「hasegaway@dri.ne.jp」あて、e-mail にて送付してください。

- ・上記(1)～(4)について、一つの pdf ファイルにまとめて送付してください。
- ・上記(1)「履歴書」について、別に元データ（word ファイル）も送付してください。
- ・上記(5)について、(1)～(4)とは別に、一つの pdf ファイルにまとめて送付してください。
- ・上記(6)「推薦状」について、郵送での提出も可とします。（郵送の場合、項番 11 に記載の住所まで送付してください。）
- ・送付データの容量が 5 MB を超える場合は、何通かに分けて送付してください。
- ・提出書類を受信後、本件事務担当者から受信確認のメールを返送しますので、2 営業日以内に返信がない場合はお手数ですが、項番 11 に記載の電話番号までご連絡ください。

8 応募期限

令和7年10月22日（水）17時45分必着

9 選考方法

【第1次選考】

内容：書類選考

【第2次選考】（第1次選考の合格者に対して第2次選考を行う。）

内容：面接試験、第1次選考時の課題論文

日時：令和7年12月下旬

場所：人と防災未来センター

- ・選考に当たっては、研究に対する意欲、実績、分野等をもとに、防災に関する専門家としての素養を重視して決定します。（必要に応じて、研究に必要な素養等を確認する追加課題等をお願いする場合があります。）
- ・選考結果は、決定次第通知します。
- ・面接にかかる旅費等は支給しません。

10 応募方法

- ・項番7の「送付方法」に記載のとおり e-mail にて送付してください。
- ・推薦状を郵送する場合は、封筒に「**研究員応募書類同封**」と朱書きし、下記の提出先へ郵送してください。
- ・人と防災未来センターの内容や諸活動等の詳細については、当センターのホームページ（<https://www.dri.ne.jp>）を参照してください。

11 問い合わせ先・提出先

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター西館6階
事業部普及課

電話：078-262-5066

e-mail：mirai-fukyuuka@dri.ne.jp（問い合わせ用）

hasegaway@dri.ne.jp（提出用）

研究員を指導するセンター長及び上級研究員（非常勤）

R7. 4. 1

分 野 等		氏 名 （ 職 名 ）	
セ ン タ ー 長		河田 恵昭	関西大学理事・社会安全研究センター長・特別任命教授 京都大学名誉教授
上 級 研 究 員	行政対応	武田 文男	政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター 福島学院大学副学長
	応急避難対応	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授
	救命・救急対応	高鳥毛 敏雄	関西大学社会安全学部教授
	二次災害対応	中北 英一	京都大学総長特別補佐 名誉教授
	資源動員対応	渡辺 研司	名古屋工業大学社会工学科経営システム分野教授
	情報対応	山崎 登	国土舘大学 防災・救急救助総合研究所教授
	ボランティア対応	田村 圭子	新潟大学危機管理本部 危機管理センター教授
	インフラ対応	越山 健治	関西大学社会安全学部教授
	被災者支援対応	廣井 悠	東京大学先端科学技術研究センター教授